

県庁舎耐震改修の概要

(埼玉県)

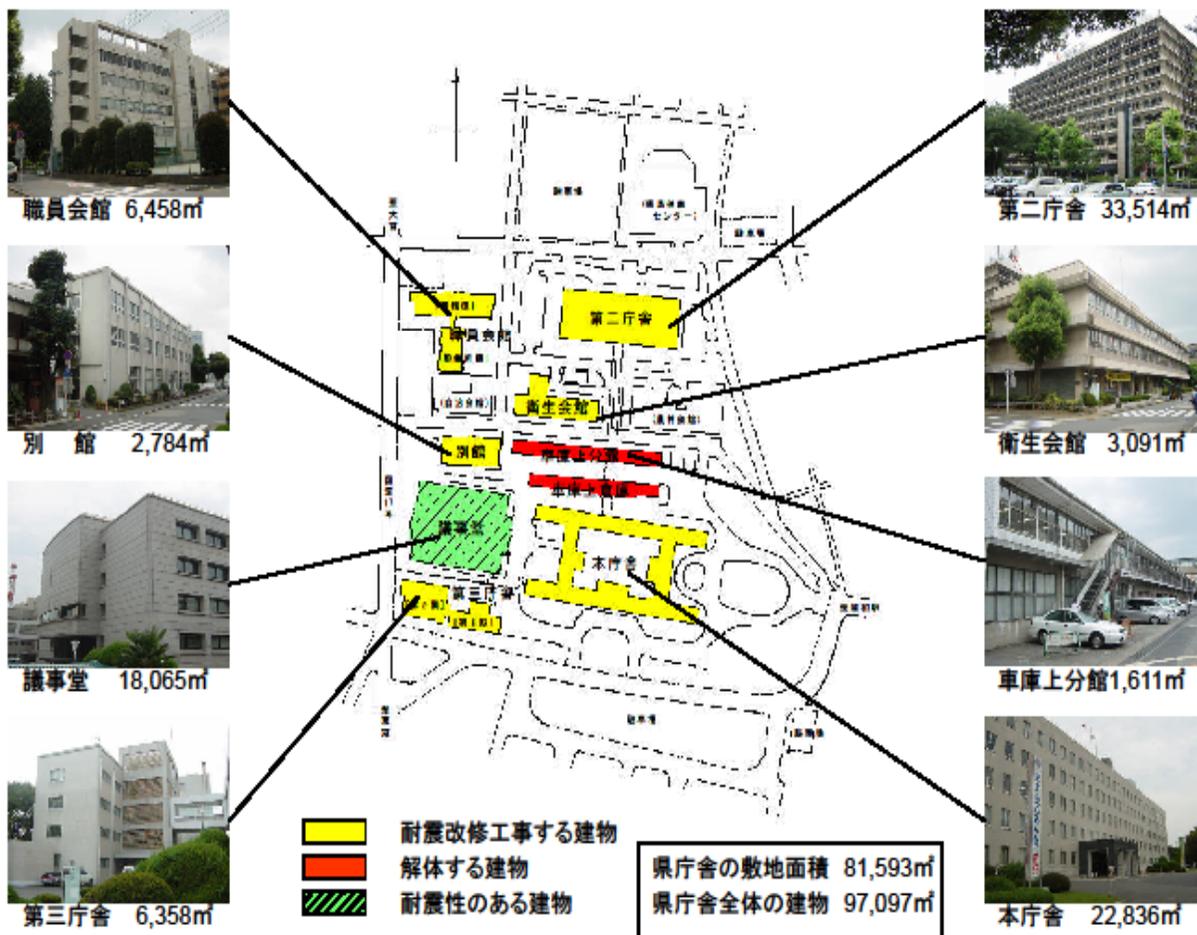
埼玉県 総務部 管財課
県庁舎耐震改修担当

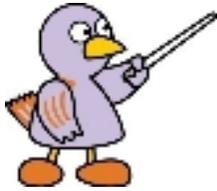




県庁舎の耐震改修工事の対象建物

県庁舎の耐震改修工事の対象建物



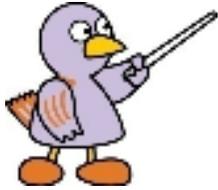


県庁舎の耐震性

施設名	建物の状況 (平成20年4月現在)				耐震診断結果 (平成8、9年度)		補強後のIs値 (耐震補強計画)
	建設年次 (築年数)	構造・階数	延床面積	主な部局	補強の必要性	構造耐震指標(Is値)	
本庁舎	昭和26年 ～30年 (築52年～56年)	RC造 地上5F 地下1F	22,836㎡	知事部局	要	0.16～0.54	0.75～0.89
第二庁舎	昭和49年 (築34年)	SRC造 地上10F 地下2F	33,514	知事部局 教育局 警察本部	要	0.50～1.12	※0.80～2.03
第三庁舎	昭和38年・54年 (築28年・44年)	RC造 地上5F 地下1F	6,358	知事部局	要	0.40～3.65	0.75～1.18
別館	昭和42年 (築40年)	RC造 地上3F 地下1F	2,784	出納局	要	0.53～0.99	0.75～0.83
職員会館	昭和45年 (築37年)	RC造 地上5F 地下1F	6,458	企業局 知事部局	要	0.30～1.93	0.80～1.82
車庫上分館	昭和33年 (築50年)	RC造 地上2F	1,611	出納局	要	(法律の対象外)	解体
衛生会館	昭和36年 (築47年)	RC造 地上3F 地下1F	3,091	知事部局	要	0.26～1.52	0.75～0.92

議事堂	昭和58年 (築24年)	SRC造 地上5F 地下2F	18,065 ㎡	議会	新耐震基準設定後に建設 (Is値0.75以上)
-----	-----------------	----------------------	-------------	----	----------------------------





検討の経緯

- 平成17年度に、県庁舎について耐震化も含めた建て替えの必要性について検証するとともに、財政負担を極力抑えた整備の可能性について調査を行った。
- 調査では、耐震改修と建替について、ライフサイクルコストを加味したコストその他について、比較検討を行った。
- 検討の結果、耐震改修の優位性が確認され、基本的には耐震改修を実施する方向で判断した。

【コスト比較結果】

初期費用で比較すると、耐震改修と比べて建替が約8倍となる。
また、20年累積、35年累積の費用でも、耐震改修の方が有利。

【耐震改修の優位性】

- 1 スピード 耐震改修により早期に耐震Is値0.75以上を確保
 - 2 経済性 既存庁舎を可能な限り活用する経済性の高い対応
 - 3 省エネ 低層建物の利点を生かすとともに最新の省エネ設備に改修
 - 4 継続性 外壁補強などの工法により工事期間中も庁舎の使用を継続
 - 5 耐久性 コンクリートの状況から少なくとも今後20年以上の使用が可能
- 平成18年度に、各庁舎について必要な耐震性を確保する耐震化工法や耐震化スケジュールについて検討し、平成22年度までに県庁舎の耐震化を完了させることとした。





耐震改修の概要

	主 な 工 法	工 期
本庁舎	【耐震工法】 ・外部増設架構 3ヶ所 ・外部ブレース 80ヶ所 ・耐震壁 36ヶ所	平成21年3月30日 ～平成23年3月11日 ※ 平成23年3月完成
第二庁舎	【制震工法】 ・外部制震ブレース 154ヶ所 ・耐震壁 11ヶ所	
第三庁舎	【耐震工法】短辺方向 ・耐震壁 13ヶ所 【制震工法】長辺方向 ・外部制震ブレース 64ヶ所	平成20年8月20日 ～平成22年3月12日 ※ 平成22年2月完成
職員会館	【耐震工法】 ・内部鉄骨ブレース 13ヶ所 ・耐震壁 18ヶ所	平成20年8月20日 ～平成22年3月12日 ※ 平成21年8月完成
別 館	【耐震工法】 ・外部鉄骨ラーメン 19ヶ所 ・内部鉄骨ブレース 3ヶ所 ・耐震壁 5ヶ所	平成21年8月21日 ～平成23年3月11日 ※ 平成22年12月完成
衛生会館	【耐震工法】 ・内部鉄骨ブレース 23ヶ所 ・耐震壁 2ヶ所 ・柱補強 6ヶ所	平成21年8月28日 ～平成23年3月11日 ※ 平成23年3月完成

